

2. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	2-2
II	分析項目ごとの水準の判断	2-3
	分析項目 I 研究活動の状況	2-3
	分析項目 II 研究成果の状況	2-6
III	質の向上度の判断	2-8

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

教育学部・教育学研究科では、島根大学「中期目標・中期計画」に掲げられた研究の目標を踏まえて、以下のとおり研究目的を設定し、研究の特徴を打ち出している。

1. 【研究目的】

- (1) 地域における教育分野での研究拠点化
山陰地域における唯一の教員養成学部・研究科として、教師教育に関する先端的な研究を行い、最新の研究成果を学校教育の現場に還元するのみならず、さまざまな教育問題の解決にも寄与すべく、地域の研究拠点化を進める。
- (2) 国際的にも評価される研究の推進と成果の情報発信
高度な水準の研究を推進し、その成果をさまざまな手段によって積極的に国内外に情報発信する。
- (3) 社会との連携による多角的な研究協力と研究成果の還元
産業界、地方自治体、社会教育施設などとの共同研究を積極的に進め、研究成果を社会に還元する。

2. 【特徴】

- (1) 教育施設・機関と連携した研究協力
山陰地域での教育分野の研究拠点として、公立・私立学校や教育委員会など地域の教育施設・機関との連携協力を重視し、現場のニーズに対応した研究を推進する。
- (2) 附属学校園を活用した教育実践研究の推進
附属学校園との緊密な連携体制の下で、それらの現場を効果的に利用した教育実践研究を開発する。
- (3) 芸術表現、スポーツ分野の成果
芸術表現分野やスポーツ分野の専門家による研究活動を通して、地域の芸術文化の振興や健康推進のために貢献する。
- (4) 新たな研究領域の開拓
多様な学問分野の研究者が所属する学部・研究科のメリットを活かし、専門性に立脚した新たな学際的研究体制を構築する。

3. 【想定する関係者とその期待】

- (1) 全国の教育関係者、とりわけ山陰地域の公立・私立学校の教員や教育行政担当者においては、本学部・研究科による基礎的研究と実践的研究の成果が学校教育の質の向上、多様な教育問題の解決に貢献することが期待されている。
- (2) 産業界やNPOにおいては、本学部・研究科による先端的研究の成果が、新技術の開発や新規市場の開拓、並びに自然環境の保護や地球環境問題の解決に寄与することが期待されている。
- (3) 本学部・研究科の教員が係わる学問分野・学界のそれぞれにおいては、新たな研究成果が生み出され、学問の発展に貢献することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

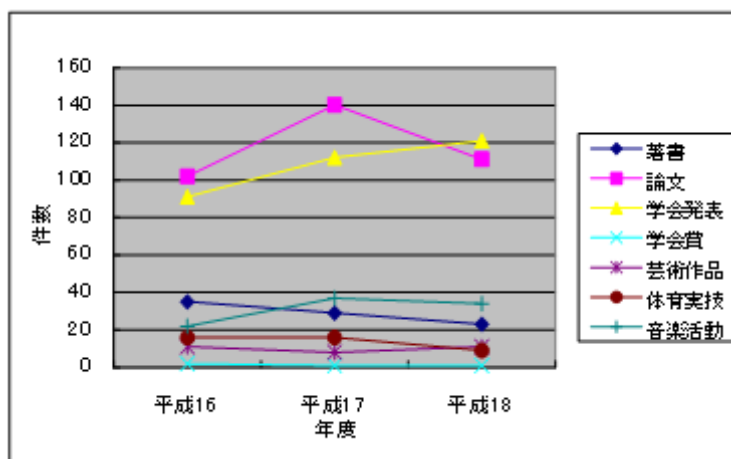
(観点に係る状況)

本学部の研究活動の状況については、個人評価データ及び教員業績アンケートを中心に分析を加えた。

1. 学術研究

まず、学術研究の研究業績数について個別にみていく(資料 1-1-1)。

資料 1-1-1 研究業績総数グラフ



著書は、平成 16 年度単著 4・共著 31、平成 17 年度単著 2・共著 27、平成 18 年度単著 6・共著 17 であり、平成 16 年度単著 4 のうち 2 件、平成 18 年度単著 6 のうち 1 件は、日本学術振興会科学研究費補助金(研究成果促進費)の交付を受けての出版である。

論文は、平成 16 年度 102・平成 17 年度 140・平成 18 年度 111 と増加傾向にある。

研究発表は、平成 16 年度 91・平成 17 年度 112・平成 18 年度 121 と増加しており、研究活動に対する積極的な取り組みを示している。

なお、著書および論文における使用言語の内訳は、(資料 1-1-2, 1-1-3) に示す通りであり、日本語以外にも英語、ドイツ語、中国語が使用されている。また、(資料 1-1-4) に示すように、国際会議等での研究発表も国内発表の 10% から 30% の割合で行なわれている。このように、外国語の著書・論文や国際学会での発表が毎年一定の割合を占めており、国際的な研究活動の一端がうかがわれる。またこれに関連して、外国人研究者の受け入れや客員教授としての外国の大学からの招聘など、人的な交流も活発に推進している。

学術研究などの成果を広く公表するために、『島根大学教育学部紀要』『島根大学教育臨床総合研究』などを定期的に刊行し、インターネット上で公開しており、アクセス・ダウンロード数も年々増加している。特に、『紀要』については、平成 17 年度に執筆要項と投稿規定を改定して一層の充実を図り、質的量的向上に成功している。これは、掲載論文等の実数が、4 年間で倍増した事実からも実証できる(平成 16 年度以降、9→13→10→17 と掲載数が変化した)。

資料 1-1-2 著書使用言語内訳

年度	日本語	英語	英語＋日本語	中国語	ドイツ語
平成 16	32	1	2	0	0
平成 17	25	2	0	1	1
平成 18	21	1	1	0	0

資料 1-1-3 論文使用言語内訳

年度	日本語	英語	中国語
平成 16	80	22	0
平成 17	110	29	1
平成 18	87	21	3

資料 1-1-4 研究発表内訳

年度	国際学会	国内学会
平成 16	22	69
平成 17	10	102
平成 18	21	100

学会賞は、平成 16 年度 1 件（日本ブリーフサイコセラピー学会・研究奨励賞）・平成 17 年度 2 件（日本箱庭療法学会・第 6 回河合隼雄賞，日本化学会・化学教育賞）・平成 19 年度 1 件（科学技術賞理科推進部門・文部科学大臣表彰）である。

特許は、平成 16 年度に公開 1 件，平成 18 年度に出願 1 件，平成 19 年度に取得 1 件である。

2. 実技に関する研究

これらの学術研究とともに本学部の特徴をなすのが、美術・音楽・体育などの実技に関する研究活動である。

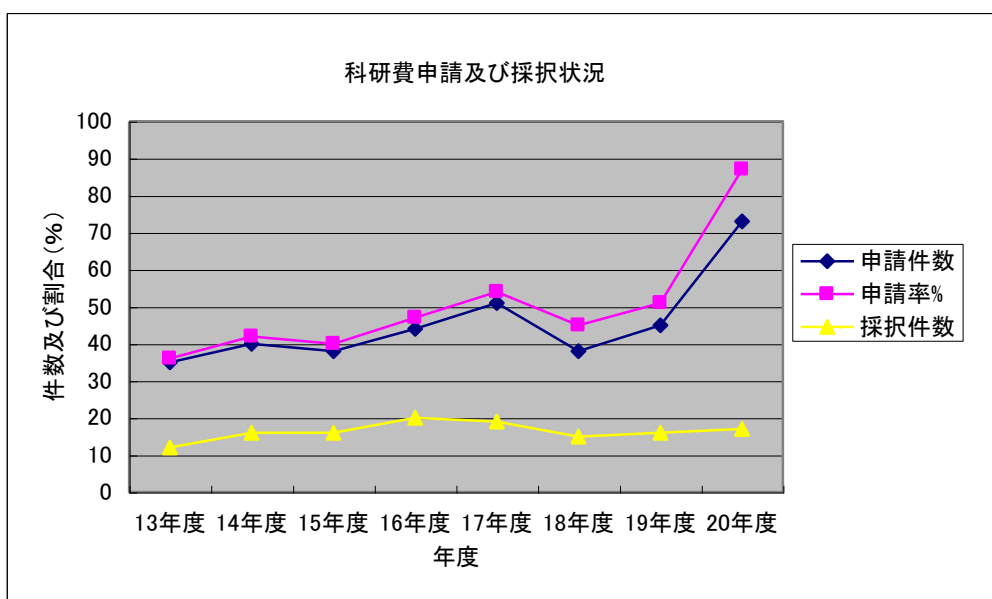
芸術作品は、平成 16 年度 11・平成 17 年度 8・平成 18 年度 11，音楽活動は平成 16 年度 22・平成 17 年度 37・平成 18 年度 34，体育実技は平成 16 年度 16・平成 17 年度 16・平成 18 年度 9 であり，着実な活動の成果を示している（資料 1-1-1）。

3. 外部資金の獲得

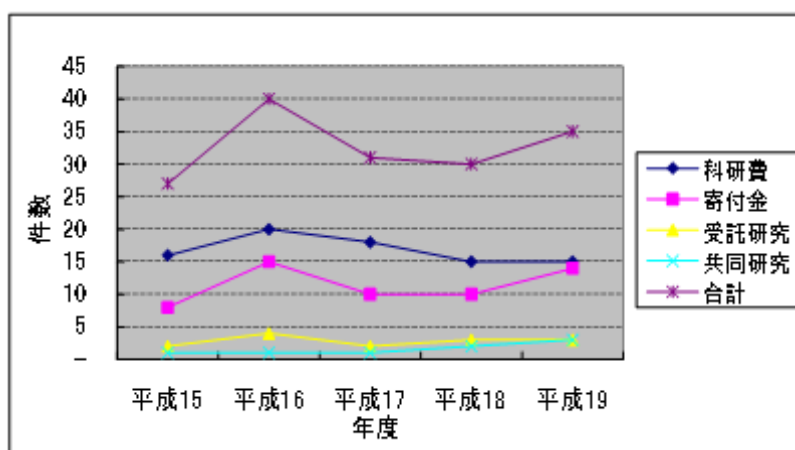
次に、外部資金の獲得を取り上げる（資料 1-1-5）。科学研究費補助金についてみると、申請件数は、平成 16 年度 44・平成 17 年度 51・平成 18 年度 38・平成 19 年度 45・平成 20 年度 73 と推移している。平成 18 年度に減少した理由としては、退職者が多かったことなどが考慮されるが、その後回復して現在は急激な増加傾向にある。採択件数は、平成 16 年度 20・平成 17 年度 19・平成 18 年度 15・平成 19 年度 16・平成 20 年度 17 と推移しており、申請数の増加に伴う採択件数の向上が見られる（資料 1-1-6, 1-1-7）。

寄付金件数は平成 16 年度 15・平成 17 年度 10・平成 18 年度 10・平成 19 年度 14，受託研究は平成 16 年度 4・平成 17 年度 2・平成 18 年度 3・平成 19 年度 3，共同研究は平成 16 年度 1・平成 17 年度 1・平成 18 年度 2・平成 19 年度 3 である。これらの寄付金・受託研究・共同研究の獲得金額も科研費同様，18 年度以降増加傾向にあり，積極的な研究活動が推進されたことを示している。（資料 1-1-6, 1-1-7）。

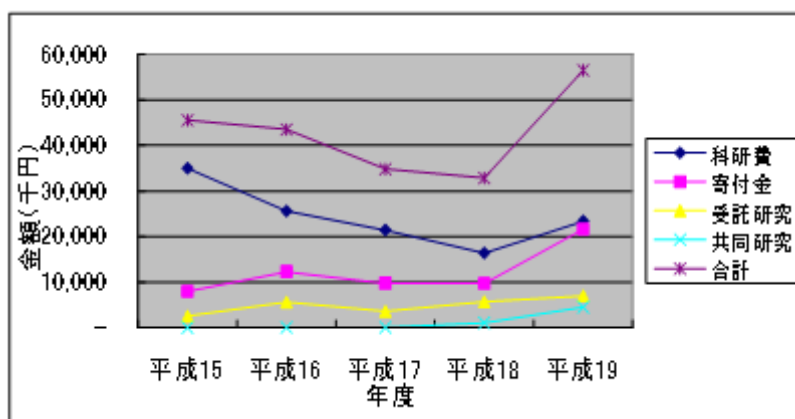
資料 1-1-5 科研費申請および採択状況グラフ



資料 1-1-6 外部資金獲得件数グラフ



資料 1-1-7 外部資金獲得金額グラフ



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 研究業績の項目ごとの数量的データが端的に示すように研究活動の全般的な状況は良好である。教員の多様な研究分野のそれぞれでコンスタントに成果が生まれ、結果的に学部が掲げる研究目的を十二分に果たした。従って、期待される水準を上回っていると判断した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 研究成果の状況**

(観点到に係る状況)

教育学部・教育学研究科の研究目的は、大きく「地域における教育分野での研究拠点化」「国際的にも評価される研究の推進と成果の情報発信」「社会との連携による多角的な研究協力と研究成果の還元」という三点にある。

1. 地域における教育分野での研究拠点化

この領域における成果としては、加藤寿朗、岩宮恵子、足立悦男、曾我部國久の研究が非常に優れた成果をあげてきた。加藤の、発達に焦点をあてた社会認識形成の理論は、社会科教育学界はいうまでもなく、心理学界においても高い評価を受けている。すでに各地の学校現場にも足を運んで普及活動を行っており、地域の社会科教育の充実に大きく寄与することが期待されている。

岩宮は、村上春樹の作品を心理療法の事例と関連づけて読み解くことによって、現代の子どもの思春期に特有の複雑な心理を分析することに成功した。この研究は教育学や心理学の専門家の注目を集めただけでなく、マスコミによっても大きく取り上げられ、文庫化を通じて広く一般読者の関心にも応えた。

足立は、全国レベルの国語教育研究者として、鳥取県教育委員会・教育センターの学校教育支援室スーパーバイザー、同県学力向上推進プロジェクト委員に委嘱され、鳥取県の国語教育の振興に目覚ましい成果をあげてきた。

曾我部もまた、理科離れを防ぎ、理科教育を振興するため、科学実験出前授業、親子科学教室、「青少年のための科学の祭典」全国大会開催などの事業を実施するとともに、平成14年度からは出雲科学館館長として、より高度な科学教育を目指し、児童生徒への指導、地域社会への貢献を続けてきた。その業績は全国的に非常に高く評価されている。

2. 国際的にも評価される研究の推進と成果の情報発信

この面においては、自然科学分野での、秋重幸邦、麻生祐司、野村律夫の貢献が際だっている。まず秋重は、古くから知られていた強誘電体であるチタン酸バリウムのなかに新規強誘電体を発見した。これは世界レベルの発見であり、学術的意義ばかりでなく産業界における新しい強誘電・圧電材料としての利用価値が注目されている。豊富な外部資金に支えられた基礎的研究の発展とその応用は、産業界への経済効果が期待されている。

また麻生は、ダイオキシン類の分解を効果的に促進する細菌のタンパク質酵素をダイオキシン分解菌に移植し、分解能力を大きく向上させることに成功した。研究成果は、国際的にも権威のあるネイチャー誌 (*Nature Biotechnology*) に掲載されるとともに、新聞等マスメディアで広く話題になっている。環境改善技術への応用が大いに期待されている。

野村は、科学研究費・基盤研究(A)に採択され、代表的汽水湖である中海をはじめとして、日本各地の海跡湖で沿岸環境への人為的影響を評価する基礎的な研究を行った。国

策的科学研究であるIODP（国際統合深海掘削計画）の科学評価委員を務めるなど、地球科学における学術的貢献を行っている。

成果の発表までに長期にわたる地道な研究が不可欠な人文社会科学分野において、今回は三保忠夫と福田哲之が高い評価を受けた。殊に三保による、木簡と正倉院文書の研究をはじめとする一連の助数詞研究は他の追随を許さぬ先駆的な業績であり、専門誌で高く評価されただけでなく、ラジオ番組などマスメディアを通して社会にもその成果がわかりやすく解説され好評を呼んだ。福田の漢代簡牘資料などの出土文字資料を中心に「説文前史」を解明した業績によって、国内のみならず中国の研究者によってもその画期性と重要性が指摘されている。

3. 社会との連携による多角的な研究協力と研究成果の還元

すでに自然科学分野については上述したとおりである。また作野広和による地方・中山間地の過疎対策研究は、地方自治体と大学との協働によって研究成果を地域に還元する好例としてマスメディアも含め各方面の注目を集めている。相良英輔は、文化財保護行政との連携の下に、近世近代島根地方のたたら製鉄史の研究を格段に進展させ、地域の産業文化遺産への関心を高めた。

芸術分野における高旗健次、新井知生の仕事も顕著な実績をあげてきた。高旗は、ドイツ国家演奏家資格を取得して帰国以来、活発な演奏活動を展開し、文部科学省主催の第46回教育・文化週間参加行事「高旗健次ヴァイオリンリサイタル」、カールスルーエ音大教授ナッフム・エアリッヒとのジョイントリサイタルなどにより、地域の音楽文化の振興に大きな足跡を残しつつある。美術では新井が、「Neutral Space」と題する展覧会活動をコンスタントに続ける一方で、平成18年には山陰の現代美術家が公募団体や会派の枠を超えて一同に会する展覧会「CAF.Nebura」を開催し、旧套的な美術表現しななじみのないこの地域に、写実や造形という既成の表現形式を超える新しい表現を示した。平成20年からは、ラトヴィア、中国など海外にも展開の場を広げている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 優れた業績のそれぞれが、学部が掲げる研究目的に合ったところで成果を上げている。しかも全般に一過性の単発的成果でなく、持続性のある取り組みが特徴となっている。従って、中期的な研究目的は期待される水準に達していると考えられる。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1 「1,000 時間体験学修の教育効果に関する総合的研究」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 16 年度以来, 附属教育支援センターによる研究プロジェクトを組織し, 1,000 時間体験学修による教育効果の検証と, そのプログラム改善に資する研究活動に取り組んできた。その成果は平成 17 年度以降, 日本教育大学協会研究集会にて報告し, 同研究紀要『教科教育学研究第 24 集』にも掲載された。また日本協同教育学会等の全国学会での研究発表, センター紀要『教育臨床総合研究』への投稿など, 教員養成教育の研究的省察に積極的に取り組んでいる。このことは, 学部教育全体の FD を促している。

② 事例2 「山陰の地域に根差したエネルギー環境教育に関する実践的研究」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 17 年度から 19 年度にかけて, 資源エネルギー庁の「エネルギー環境教育地域拠点大学」に採択され, エネルギー環境教育に関する実践的研究に取り組んだ。山陰の自然や文化の地域的特性を, 現代のグローバルなエネルギー環境教育的視点から活用することによって, 特色のあるエネルギー環境教育プログラムを開発した。この共同研究のために, 地域の学校・教育機関とのネットワークを構築し, 教材開発, 人材育成, 教育実践活動を行い, インターネットを通して成果を世界に発信した。

③ 事例3 「家庭科教育支援ネットワーク構築の継続・発展」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

山陰地域の家庭科担当教員を支援すべく, 平成 16 年度に「山陰地域家庭科ネットワーク」を設立し, よりよい家庭科授業を開発・実施すべく, 家庭科教員への支援を継続的に実施してきた。これらの活動の結果, 学校現場から多くの期待が寄せられるようになっただけでなく, 成果が教科教育分野の研究にもフィードバックされている。

④ 事例4 「世代間コミュニケーションと教育」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 18 年度から始まった本プロジェクトでは, 他世代・他者理解における「コミュニケーション」の役割を多角的に検討することを目的として学際的な研究集団を組織した。そして研究会, 講演会活動を中心に, 世代間コミュニケーションがいかなる教育的効果をもたらすかをさまざまな学問分野から追究している。

⑤ 事例5 「科研費申請率・採択率アップ対策」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

教育学部教員の研究活動を一層活性化するために, 平成 18 年度から科研費の申請率・採択率の向上を目的とするさまざまな取り組みを行った。主なものとして, 学部独自の科研費講習会の開催, アドバイザー制度の導入, 研究計画提出制度の設定, 予算上のインセンティブ付与などを試み, 徐々に成果が上がってきている。